

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室		
	課名	秘書課		
	係名	広聴広報係		
	記入者		電話(内線)	263

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	広報活動事業の推進	(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	主要事業	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質 一般事業費(ソフト事業)	
② 施策コード	51203 (総合計画掲載 ^ハ -ゾ ^ニ 134 ^ハ -ゾ ^ニ)	会計区分		一般会計	
基本目標(政策)	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)	財源区分		市単独	
基本施策	5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり(市民参加・広聴広報・コミュニティ・ボランティア)	予算科目		款 2 項 1 目 3	
施策	②広聴広報の推進	予算書上の 事業名称		広報活動経費 (予算書 37 ^ハ -ゾ ^ニ に掲載)	
施策内容	3広報活動の推進	(8) 事務分類		自治事務	
(5) 事業期間	開始 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月から	根拠法令			
	終了 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月まで (<input type="text"/> カ年)				

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	・市民	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)	市の情報発信の窓口として、市政に関することや受け手側(市民・企業・団体等)が、真に求める情報をわかりやすく伝達することにより、市政に対する理解と協力を得るとともに、広聴活動による民意の吸い上げと合せて、市民と対話のある広報活動をめざす。 また、全ての市民に行政情報を正確に伝えるために、広報紙配布未世帯を解消することをめざす。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報媒体の編集発行(市勢要覧4年に1回、市報毎月1回、お知らせ版毎月2回) ・市ホームページの運用・管理 ・市公式フェイスブックの運用・管理 ・市公式ツイッターの運用・管理 ・結城ケーブルテレビの活用(メール配信サービスなど) ・報道機関等への情報提供 ・広告掲載料収入の維持拡大 	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)	市の行政情報を分かりやすく、正確に全市民に伝えるために、広報結城、お知らせ版を発行した。
(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境、市民ニーズ等)や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応			
SNS(フェイスブックやツイッター)の利用が拡大している状況であり、従来の広報媒体である広報結城、お知らせ版の発行に加え、SNSをさらに活用し、総合的なコミュニケーション機能の強化を進める。			

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映
● 予算内訳	実績額(千円)	当初予算額(千円)	計画額・見込額(千円)
	27 年度	28 年度	29 年度 30 年度 31 年度
(1) 事務事業費	事業内容		
	広報事務経費	1,471	1,479
	市報・お知らせ版発行事業	10,877	11,507
	市勢要覧発行事業	3,024	0
	広報番組制作事業	396	622
	ホームページ保守業務	2,116	2,173
	写真等デジタル化業務	987	1,000
	備品購入	0	90
	合計	18,871	16,871
財源	国庫支出金(千円)		
	県支出金(千円)		
	地方債(千円)		
	その他特定財源(千円)		
	一般財源(千円)	18,871	16,871
	合計(千円)	18,871	16,871
	補助・起債制度名		

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）		指標の名称	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	広報紙配布世帯数	目標値	世帯		17,200	17,200	17,200	17,300
		実績(見込)値		17,143	17,200			
	ホームページアクセス数	目標値	件		2,390,000	2,390,000	2,400,000	2,400,000
		実績(見込)値		2,371,534	2,390,000			
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	広報紙配布率(配布世帯数/全世帯数) ※全世帯数は外国人世帯を除く	目標値	%		93	93	93	94
		実績(見込)値		92	93	93	93	
		達成率		97.9%	98.9%			
	広報紙発行回数	目標値	回		24	24	24	24
		実績(見込)値		24	24	24	24	
		達成率		100.0%	100.0%			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

各課でSNSを使った情報発信ができるよう運用のサポートを行った。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	開かれた市政運営を目指し、市民との情報共有を推進するためにも必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政にしか実施できない事業である。
	手段の妥当性	B	どちらとも言えない	従来の広報紙、お知らせ版、ホームページ等での広報に加え、ケーブルテレビ等の活用を考える。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	限られた予算の中での対応となるため、より効率的な広報の方法について検討が必要である。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	広報紙、ホームページ、報道機関等を活用し広報を行っているため、偏りは見られない。
有効性	成果の向上	A	上がっている	ホームページアクセス件数も伸びており、ある程度の周知は図られている。
進捗度	事業の進捗	A	順調である	市民への情報発信の重要な手段となっている。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

従来の紙媒体による広報に加え、SNSの活用を充実させ行政情報を提供し、市民の市政への関心度を高めることが必要である。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

市民が真に求める情報を分かりやすく伝えることを心掛ける。

取材などを通じて情報を収集し、より市民に親しまれる広報紙づくりを目指す。

市ホームページ業務に関しては、レイアウト等において、分かりやすい行政情報の発信に努め、さらに内容の充実を図る。

フェイスブックやツイッターを効果的に活用し、スピーディーな情報発信を行うとともに、行政の一方的な情報発信から、市民と行政との双方向での情報発信を目指す。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)	市民が求める情報を、わかりやすく伝えられるよう広報紙、ホームページの構成・内容を改善すると共に、SNSを多く活用し、スピーディーな情報発信を行うよう全庁的な取り組みとして改善したい。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。